

◎教育指導の経費

<b>教育支援事業</b>	【 教育指導課 】
---------------	-----------

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

学校教育:子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

【事業の目的】

対象 市立小・中学校の児童生徒等

意図 育成事業の実施、障害のある児童生徒への介助支援、外国人英語講師及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援するため。

効果 学校教育の充実を図る。

【事業の内容】

(1) 教育支援事業

- ・ 学校評議員、外国人英語講師、学級介助員、スクールアシスタント、日本語指導等協力者等を配置し学校教育の充実を図った。
- ・ 小学校に学校図書館専門員を配置し、学校図書館の充実、読書活動の充実を図った。
- ・ 自ら課題を見つけ解決する資質を育む総合的な学習を実践した。
- ・ 小学校1年生に防犯ブザーを配布し、登下校時の安全を図った。
- ・ 小学校第1・2学年を対象に少人数の学級編制を行い、学習及び生活指導の充実を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

児童生徒の安全対策(4-2-1-②)

少人数教育の充実 (4-2-2-②)

学校図書館の充実 (4-2-2-③)

特別支援教育の推進(4-2-3-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,749	128,080	125,310		2,770
主な支出内訳				
・ 教育支援事業				
学級介助員報酬 18人				18,533
スクールアシスタント報酬 5人				5,970
特別支援教育巡回相談員報酬 2人				4,312
特別支援学級補助員報酬 3人				8,488
理学療法士報酬 3人				8,114
学校図書館専門員報酬 8人				8,237
読書活動推進員報酬 9人				6,767
外国人英語講師報酬 4人				12,628
小学校非常勤講師報酬 11人				27,374
学校評議員報酬 124人				744
日本語指導等協力者等謝礼				7,901
学校教育問題対策委員謝礼				40
非常勤嘱託員等費用弁償				6,073
消耗品費(防犯ブザー)				605
少人数学級教育用コンピュータ設置委託料				256

総合的な学習の時間実践交付金

3,000

主な特定財源

・ 国県支出金

80

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	□サービス部門 <b>教総-25 教育支援事業</b> ■支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1125・1126 教育指導支援事業							
		1125・1126 特別支援教育推進事業							
主管課	教育指導課	関連課							
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校教育の充実と円滑な学校教育運営に努めます								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯	・各年5月1日学校基本調査				
	児童生徒数	10,744人	10,386人	10,191人					
運営資源 状 況	決算値	125,310千円	94,097千円	80,302千円					
	(国・県)	80千円	93千円						
	(負担金等)								
	(一般財源)	125,230千円	94,004千円	80,302千円					
	人員配置数	3.5人	3.5人	3.0人					
	人 件 費	34,340千円	34,760千円	31,115千円					
	協 働 の パートナ ー	各学校・中体連・中文連・研究会部会他	各学校・中体連・中文連・研究会部会他	各学校・中体連・中文連・研究会部会他					
事務事業 運営経費	総事業費	159,650千円	128,857千円	111,417千円					
	市民1人当 りの経費	905円	733円	636円					
	対象者1人 当りの経費	14,859円	12,407円	10,933円					
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※				
					※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)				
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
学校図書館専門員の配 置	◎	目標値	5校	8校	12校	16校	25校		
		実績値	5校	8校					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)		
学級支援員派遣時間	○	目標値	4300時間	6100時間	6500時間	6700時間	6700時間		
		実績値	4237時間	6051時間					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
スクールアシスタントの配 置	◎	目標値	2校	5校	8校	8校	16校		
		実績値	2校	5校					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	備 考
特別支援学級設置校数(小)	345/346	115/115	41/48	27/28	7/16	11/35	23/25	4/18	分子:特別支 援学級設置校 分母:学校数
特別支援学級設置校数(中)	137/145	50/51	22/24	15/15	4/9	9/19	11/12	2/13	
団体名	逗子市	葉山町							※平成20年 5月1日学校 基本調査よ り
特別支援学級設置校数(小)	5/5	4/4							
特別支援学級設置校数(中)	3/3	2/2							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・特別な支援を必要とする児童生徒の支援に対応するため、学級支援員と学級介助員、スクールアシスタントの予算を増額し学校のニーズに対応できるようにすることが課題である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、学級支援員の派遣時間数を4,300時間から6,100時間に増加することができた。また、20年度は生活支援を行う学級介助員2名の増員、学習支援を中心とするスクールアシスタント3名を増員し学校のニーズに対応した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・学級支援員の派遣時間の実績は、目標値内で終了することができたが、学校からの要望・要請は今後も多くなることが予想される。スクールアシスタントの配置は、5校に5名であり、今後増員が必要である。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・各学校における児童生徒への支援体制がより有効に機能するように、学級支援員・学級介助員・スクールアシスタント等の計画的な派遣・配置を行っていく。スクールアシスタントについては、小学校全校への配置をめざしていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	多様化する児童生徒個々への支援、学校の指導体制の更なる充実を進めるよう取り組む。				
担当課長氏名:		教育指導課長 八神 陽介			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	特別支援教育を教育の今日的課題の重点項目の一つと捉え、今後も充実させていく。				
担当部名	教育総務部	部長名	宮田 茂昭		